

平成26年度 大町市財務書類の公表について

1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

また、国では、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し議論を進めてきましたが、平成26年4月に報告書を取りまとめています。この中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、今後、平成27年7月に具体的なマニュアルが公開されました。今後、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することが要請されています。

2 大町市の取り組み

こうした状況を踏まえ、大町市では平成23年度までは総務省改訂モデルで作成してきましたが、複式簿記に基づき発生主義による精度の高い「基準モデル」によって、財務書類を作成するため、平成24年度に固定資産台帳を整備し、平成24年度決算より「基準モデル」にて、連結による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しております。

3 基準モデルの特徴

総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」において、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルを示しています。

● 総務省方式改訂モデル

既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行う。

※ 決算統計の情報を活用しているため決算統計以前（昭和43年度以前）の資産情報等が把握できない等の問題がある。

● 基準モデル

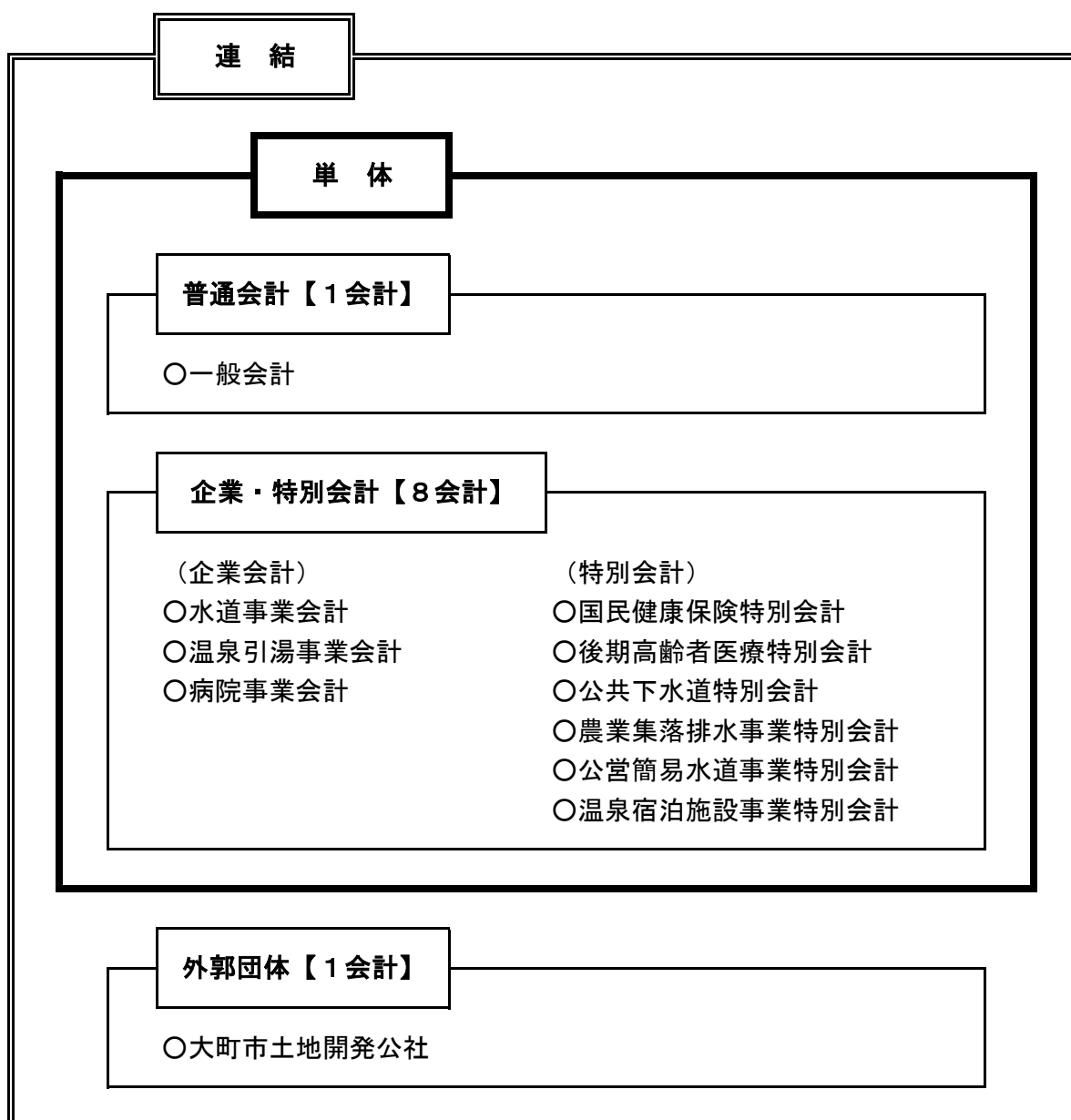
全ての固定資産について、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。

※ 固定資産台帳を整備する必要がある。

4 作成基準日

作成基準日は、平成27年3月31日とし、出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

5 作成対象とする範囲



※単体とは、普通会計に企業・特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。

平成26年度 大町市財務書類の公表について

《貸借対照表（バランスシート）》

《行政コスト計算書（PL）》

【資産の部】	【負債の部】
資 金	
	【純資産の部】

経常費用
－ 経常収益
= 純行政コスト

《資金収支計算書（CF）》

《純資産変動計算書（NW）》

期首資金残高
+ 当期資金収支額
= 期末資金残高

前期末残高
－ 純行政コスト
+ 税金、補助金等
+ 固定資産の変動 等
= 当期末残高

貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末資金残高に一致します。
貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末残高に一致します。
純資産変動計算書の純行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書です。

平成26年度 大町市財務書類の公表について

平成27年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

（単位：百万円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
	単 体	連 結		単 体	連 結
1 金融資産	10,117	10,244	1 流動負債	4,519	4,519
① 資産	2,349	2,481	① 公債（翌年度償還予定額）	2,659	2,659
② 債権	1,833	1,833	② 短期借入金	500	500
（控除）貸倒引当金	-62	-62	③ その他	1,360	1,360
③ 有価証券	0	0	2 非流動（固定）負債	44,011	44,011
④ 投資等	5,997	5,992	① 公債	29,829	29,829
2 非金融（公共）資産	67,092	67,131	② 借入金	0	0
① 事業用資産	31,642	31,681	③ 引当金	3,299	3,299
② インフラ資産	35,450	35,450	④ その他	10,883	10,883
③ 繰延資産	0	0	負債の部合計	48,530	48,530
			純 資 産 の 部		
			純資産の部合計	28,679	28,845
資産の部合計	77,209	77,375	負債・純資産の部合計	77,209	77,375

資産の部 1 金融資産 ① 資金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産 ② 債権：税等の未収金や貸付金などの資産 ③ 有価証券：運用目的の有価証券 ④ 投資等：出資金や基金などの積立金の資産 2 非金融資産 ① 事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産 ② インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産	負債の部 1 流動負債 ① 公債（翌年度償還予定）：地方債残高のうち翌年度償還予定額 ② 短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高 2 非流動負債 ① 公債（地方債）：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ② 借入金：連結対象団体の長期借入金の残高 ③ 引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金 純資産の部 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積されたに資産
--	--

今までに大町市では、単体ベースで772億円、連結ベースで774億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、287億円（単体）、288億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である485億円（単体・連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

これらを市民1人あたりに換算すると、連結ベースで市民1人あたりの資産が266万円、負債が167万円、純資産が99万円となります。

（大町市人口：29,050人〈平成27年3月31日現在〉）

※四捨五入したため一致しない部分があります。

平成26年度 大町市財務書類の公表について

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	単 体	連 結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	22,351	22,347
① 人件費	6,321	6,321
② 物件費	3,861	3,857
③ 経費	3,186	3,186
④ 業務関連費用	809	809
⑤ 移転支出	8,174	8,174
他会計への移転支出	155	155
補助金等移転支出	669	669
社会保障関係費等移転支出	5,502	5,502
その他の移転支出	1,848	1,848
2 経常収益 計	5,547	5,547
① 業務収益	5,103	5,103
② 業務関係収益	444	444
3 純行政コスト (1 経常費用－経常収益)	16,804	16,800

1 経常費用

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③ 経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤ 移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ① 業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ② 業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

平成26年度の行政コストの総額は、単体ベースで224億円、連結ベースで223億円になります。これを市民1人あたりに換算すると、単体ベース、連結ベース共に77万円となります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、単体ベース、連結ベースともに55億円になります。これを市民1人あたりに換算すると、単体ベース、連結ベースともに19万円となります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、単体ベース・連結ベース共に168億円になります。これを住民1人あたりに換算すると、単体ベース・連結ベース共に58万円となります。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源のほか、国や県からの補助金などで賄われています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

平成26年度 大町市財務書類の公表について

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成26年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

	単 体	連 結
I 前期末残高	30,598	30,760
1 財源変動の部【(2) 調達－(1) 使途】	628	632
(1) 財源の使途	20,730	20,727
① 純経常費用（純行政コスト）への財政措置	16,803	16,800
② 固定資産形成への財源措置	1,808	1,808
③ 長期金融資産形成への財源措置	704	704
④ その他の財源の使途	1,415	1,415
(2) 財源の調達	21,358	21,359
① 税金・社会保険料	5,634	5,634
② 補助金等の移転収入	12,060	12,060
③ その他の財源の調達	3,664	3,665
2 資産形成充当財源変動の部【①+②+③】	-71	-72
① 固定資産の変動	-1,059	-1,060
② 長期金融資産の変動	-94	-94
③ 評価・換算差額等の変動	1,082	1,082
3 その他の純資産変動の部【①+②+③】	-2,476	-2,476
① 少数株主持分の変動	0	0
② 開始時未分析残高の変動	0	0
③ その他純資産の変動	-2,476	-2,476
II 当期変動額合計【1+2+3】	-1,919	-1,916
III 当期末残高【I+II】	28,679	28,844

1 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流出入を表示

(1) 財源の使途：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- ① 純経常費用への財源措置：純経常費用（純行政コスト）に支出した額
- ② 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- ③ 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- ④ その他の財源の使途：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

(2) 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- ① 税金・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- ② 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- ③ その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

2 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- ① 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- ② 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- ③ 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

3 その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- ① 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示
- ② 開始時未分析残高の変動：開始時未分析残高の変動を表示
- ③ その他の純資産の変動：その他の純資産の変動

平成26年度は、純資産が、単体ベース、連結ベースともに19億円減少しており、総額で、287億円（単体）、288億円（連結）になりました。

資産形成充当財源変動額が、単体・連結ベースともに1億円減少しています。これは、長期金融資産と固定資産がともに減少したことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

平成26年度 大町市財務書類の公表について

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

	単 体	連 結
1 経常的収支区分【②収入－①支出】	3,183	3,189
① 経常的支出	19,882	19,876
② 経常的収入	23,065	23,065
2 資本的収支区分【②収入－①支出】	-1,707	-1,707
① 資本的支出	2,512	2,512
② 資本的収入	805	805
基礎的財政収支（1＋2）	1,476	1,482
3 財務的収支区分【②収入－①支出】	-1,162	-1,162
① 財務的収支（注）	3,178	3,178
② 財務的収入	2,016	2,016
I 当期資金収支【1＋2＋3】	314	320
II 期首資金残高	2,035	2,162
III 期末資金残高【I＋II】	2,349	2,482
(注) うち、公債・借入金支払利息支出	626	626

1 経常的収支区分

- ① 経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
- ② 経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

2 資本的収支区分

- ① 資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ② 資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

3 財務的収支区分

- ① 財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還
- ② 財務的収入：地方債や借入金の収入

平成26年度は、資金が単体ベースで31億円、連結ベースでは32億円増加しており、期末資金残高は、単体ベースで20億円、連結ベースで22億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、単体・連結ベース共に15億円でした。

基礎的財政収支は、「プライマリーバランス」とも言われておりますが、0以上であれば公債に依存しないで財政経営が行われたといわれています。

平成26年度 財務書類 地方公共団体(単体)の貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			10,117,209,742 F=D+E	
資金			2,349,086,366 E	CFより
金融資産(資金を除く)			7,768,123,376 D=A+B+C	
債権		1,771,227,466	A	
税等未収金	568,504,002			
未収金	1,075,580,266			
貸付金	189,136,998			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-61,993,800			
有価証券		0	B	
投資等		5,996,895,910	C	
出資金	316,558,000			
基金・積立金	5,669,154,644			
財政調整基金	2,090,686,146			
減債基金	35,763,339			
その他の基金・積立金	3,542,705,159			
その他の投資	11,183,266			
2. 非金融資産			67,091,798,043 M=J+K+L	
事業用資産			31,642,022,017 J=G+H+I	
有形固定資産		30,939,018,589	G	
土地	8,332,406,092			
立木竹	0			
建物	20,779,446,134			
工作物	322,446,374			
機械器具	19,981,222			
物品	1,087,532,847			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	3,725,400			
建設仮勘定	393,480,520			
無形固定資産		683,505,939	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	232,949,856			
電話加入権	1,449,565			
その他の無形固定資産	449,106,518			
棚卸資産		19,497,489	I	
インフラ資産			35,449,776,026 K	
公共用財産用地	1,663,282,508			
公共用財産施設	31,957,933,484			
その他の公共用財産	1,446,581,722			
公共用財産建設仮勘定	381,978,312			
繰延資産			0 L	
資産合計			77,209,007,785 N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債			4,519,067,726 O	
未払金及び未払費用	796,682,765			
前受金及び前受収益	0			
引当金	461,325,991			
賞与引当金	461,325,991			
預り金(保管金等)	54,530,537			
公債(短期)	2,659,074,817			
短期借入金	500,000,000			
その他の流動負債	47,453,616			
2. 非流動負債			44,010,789,076 P	
公債	29,828,811,359			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	3,298,820,049			
退職給付引当金	3,242,933,337			
その他の引当金	55,886,712			
その他の非流動負債	10,883,157,668			
負債合計			48,529,856,802 Q=O+P	

【純資産の部】

財源	2,506,633,083		R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	-891,234,255		S	
税収	97,626,929			
社会保険料	0			
移転収入	191,487,237			NWMより
公債等	43,900,000			
その他の財源の調達	-2,300,978,923			
評価・換算差額等	1,076,730,502			
その他の純資産	27,063,752,155		T	
開始時未分析残高	29,539,908,720			
その他純資産	-2,476,156,565			
純資産合計			28,679,150,983 U=R+S+T	
負債・純資産合計			77,209,007,785 V=Q+U	

平成26年度 財務書類 地方公共団体(単体)の行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		14,175,709,669	E=A+B+C+D
①人件費	6,320,581,495		A
議員歳費	65,076,000		
職員給料	3,345,569,804		
賞与引当金繰入	461,325,991		
退職給付費用	258,726,822		
その他の人件費	2,189,882,878		
②物件費	3,860,683,022		B
消耗品費	998,820,862		
維持補修費	902,576,874		
減価償却費	1,470,947,966		
その他の物件費	488,337,320		
③経費	3,185,891,894		C
業務費	28,705,473		
委託費	2,301,482,177		
貸倒引当金繰入	92,204,162		
その他の経費	763,500,082		
④業務関連費用	808,553,258		D
公債費(利払分)	623,843,675		
借入金支払利息	1,960,148		
資産売却損	1,591,088		
その他の業務関連費用	181,158,347		
2. 移転支出		8,174,143,690	F
①他会計への移転支出	154,953,558		
②補助金等移転支出	668,647,006		
③社会保障関係費等移転支出	5,501,941,575		
④その他の移転支出	1,848,601,551		
経常費用合計(総行政コスト)		22,349,853,359	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		5,546,177,535	J=H+I
①業務収益	5,102,606,662		H
自己収入	4,893,867,680		
その他の業務収益	208,738,982		
②業務関連収益	443,570,873		I
受取利息等	34,127,574		
資産売却益	7,260,172		
その他の業務関連外収益	402,183,127		
経常収益合計		5,546,177,535	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-16,803,675,824

L=K-G

➡ NWMへ

平成26年度 財務書類 地方公共団体(単体)の純資産変動計算書(NWM)

				財源合計	資産形成充当財 源合計	その他の純資産 合計	純資産合計
前期末残高				1,878,233,146	-819,648,171	29,539,908,720	30,598,493,695
当期変動額							
I. 財源変動の部				628,399,937			628,399,937
1. 財源の使途				20,730,328,184			20,730,328,184
①純経常費用への財源措置				16,803,675,824			16,803,675,824
②固定資産形成への財源措置				1,807,742,516			1,807,742,516
事業用資産形成への財源措置				1,536,267,464			1,536,267,464
インフラ資産形成への財源措置				271,475,052			271,475,052
③長期金融資産形成への財源措置				703,795,156			703,795,156
④その他の財源の使途				1,415,114,688			1,415,114,688
直接資本減耗				1,415,114,688			1,415,114,688
その他財源措置				0			0
2. 財源の調達				21,358,728,121			21,358,728,121
①税収				4,771,161,069			4,771,161,069
②社会保険料				863,172,100			863,172,100
③移転収入				12,059,932,616			12,059,932,616
他会計からの移転収入				0			0
補助金等移転収入				10,147,500,423			10,147,500,423
国庫支出金				9,093,853,166			9,093,853,166
都道府県等支出金				1,053,647,257			1,053,647,257
市町村等支出金				0			0
その他の移転収入				1,912,432,193			1,912,432,193
④その他の財源の調達				3,664,462,336			3,664,462,336
固定資産売却収入(元本分)				0			0
長期金融資産償還収入(元本分)				797,301,577			797,301,577
その他財源調達				2,867,160,759			2,867,160,759
II. 資産形成充当財源変動の部					-71,586,084		-71,586,084
1. 固定資産の変動					-1,059,810,202		-1,059,810,202
①固定資産の減少					2,874,687,827		2,874,687,827
減価償却費・直接資本減耗相当額					2,867,157,787		2,867,157,787
除売却相当額					7,530,040		7,530,040
②固定資産の増加					1,814,877,625		1,814,877,625
固定資産形成					1,807,742,516		1,807,742,516
無償所管換等					7,135,109		7,135,109
2. 長期金融資産の変動					-93,506,421		-93,506,421
①長期金融資産の減少					797,301,577		797,301,577
②長期金融資産の増加					703,795,156		703,795,156
3. 評価・換算差額等の変動					1,081,730,539		1,081,730,539
①評価・換算差額等の減少					0		0
再評価損					0		0
その他評価額等減少					0		0
②評価・換算差額等の増加					1,081,730,539		1,081,730,539
再評価益					1,081,730,539		1,081,730,539
その他評価額等増加					0		0
III. その他の純資産変動の部						-2,476,156,565	-2,476,156,565
1. 開始時未分析残高						0	0
2. その他純資産の変動						-2,476,156,565	-2,476,156,565
その他純資産の減少						2,476,156,565	2,476,156,565
その他純資産の増加						0	0
当期変動額合計				628,399,937	-71,586,084	-2,476,156,565	-1,919,342,712
当期末残高				2,506,633,083	-891,234,255	27,063,752,155	28,679,150,983

平成26年度 財務書類 地方公共団体(単体)の資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			19,881,491,639 C=A+B
① 経常業務費用支出		11,707,347,949 A	
人件費支出	6,423,562,393		
物件費支出	2,398,311,426		
経費支出	2,704,315,783		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	181,158,347		
② 移転支出		8,174,143,690 B	
他会計への移転支出	154,953,558		
補助金等移転支出	668,647,006		
社会保障関係費等移転支出	5,501,941,575		
その他の移転支出	1,848,601,551		
2. 経常的収入			23,064,736,613 H=D+E+F+G
① 租税収入		4,764,055,399 D	
② 社会保険料収入		887,159,266 E	
③ 経常業務収益収入		5,428,138,467 F	
経常収益収入	4,980,876,592		
業務関連収益収入	447,261,875		
④ 移転収入		11,985,383,481 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	10,119,477,726		
その他の移転収入	1,865,905,755		
経常的収支			<u>3,183,244,974 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			2,511,537,672 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		1,807,742,516 J	
② 長期金融資産形成支出		703,795,156 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			804,561,749 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		7,260,172 N	
② 長期金融資産償還収入		797,301,577 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>-1,706,975,923 R=Q-M</u>

基礎的財政収支

1,476,269,051 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			3,178,477,141 V=T+U
① 支払利息支出		625,803,823 T	
公債費(利払分)支出	623,843,675		
借入金支払利息支出	1,960,148		
② 元本償還支出		2,552,673,318 U	
公債費(元本分)支出	2,506,538,922		
公債(短期)元本償還支出	2,506,538,922		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	46,134,396		
2. 財務的収入			2,016,233,880 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		1,716,233,880 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,716,233,880		
② 借入金収入		300,000,000 X	
短期借入金収入	300,000,000		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-1,162,243,261 AA=Z-V</u>

当期資金収支額

314,025,790 AB=S+AA

期首資金残高

2,035,060,576 AC

期末資金残高

2,349,086,366 AD=AB+AC

BSへ

平成26年度 財務書類 地方公共団体(連結)の貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			10,244,422,104	F=D+E
資金			2,481,298,728	E
金融資産(資金を除く)			7,763,123,376	D=A+B+C
債権		1,771,227,466		A
税等未収金	568,504,002			
未収金	1,075,580,266			
貸付金	189,136,998			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-61,993,800			
有価証券		0		B
投資等		5,991,895,910		C
出資金	311,558,000			
基金・積立金	5,669,154,644			
財政調整基金	2,090,686,146			
減債基金	35,763,339			
その他の基金・積立金	3,542,705,159			
その他の投資		11,183,266		
2. 非金融資産			67,130,216,248	M=J+K+L
事業用資産			31,680,440,222	J=G+H+I
有形固定資産		30,941,769,596		G
土地	8,332,406,092			
立木竹	0			
建物	20,781,930,183			
工作物	322,490,149			
機械器具	19,981,222			
物品	1,087,756,030			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	3,725,400			
建設仮勘定	393,480,520			
無形固定資産		683,505,939		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	232,949,856			
電話加入権	1,449,565			
のれん	0			
その他の無形固定資産	449,106,518			
棚卸資産		55,164,687		I
インフラ資産			35,449,776,026	K
公共用財産用地	1,663,282,508			
公共用財産施設	31,957,933,484			
その他の公共用財産	1,446,581,722			
公共用財産建設仮勘定	381,978,312			
繰延資産			0	L
資産合計			77,374,638,352	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			4,519,067,726	O
未払金及び未払費用	796,682,765			
前受金及び前受収益	0			
引当金	461,325,991			
賞与引当金	461,325,991			
預り金(保管金等)	54,530,537			
公債(短期)	2,659,074,817			
短期借入金	500,000,000			
その他の流動負債	47,453,616			
2. 非流動負債			44,010,789,076	P
公債	29,828,811,359			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	3,298,820,049			
退職給付引当金	3,242,933,337			
その他の引当金	55,886,712			
負ののれん	0			
その他の非流動負債	10,883,157,668			
負債合計			48,529,856,802	Q=O+P

【純資産の部】

財源		2,440,114,770		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-892,759,863		S
税収	97,626,929			
社会保険料	0			
移転収入	191,487,237			
公債等	43,900,000			
その他の財源の調達	-2,302,504,531			
評価・換算差額等	1,076,730,502			
少数株主持分		0		T
その他の純資産		27,297,426,643		U
開始時未分析残高	29,778,583,208			
その他純資産	-2,481,156,565			
純資産合計			28,844,781,550	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			77,374,638,352	W=Q+V

平成26年度 財務書類 地方公共団体(連結)の行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		14,172,176,825	E=A+B+C+D
①人件費	6,320,806,721		A
議員歳費	65,076,000		
職員給料	3,345,569,804		
賞与引当金繰入	461,325,991		
退職給付費用	258,726,822		
その他の人件費	2,190,108,104		
②物件費	3,856,677,758		B
消耗品費	998,937,765		
維持補修費	902,726,874		
減価償却費	1,471,456,502		
その他の物件費	483,556,617		
③経費	3,186,139,088		C
業務費	28,705,473		
委託費	2,301,551,837		
貸倒引当金繰入	92,204,162		
その他の経費	763,677,616		
④業務関連費用	808,553,258		D
公債費(利払分)	623,843,675		
借入金支払利息	1,960,148		
資産売却損	1,591,088		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	181,158,347		
2. 移転支出		8,174,214,690	F
①他会計への移転支出	154,953,558		
②補助金等移転支出	668,647,006		
③社会保障関係費等移転支出	5,501,941,575		
④その他の移転支出	1,848,672,551		
経常費用合計(総行政コスト)		22,346,391,515	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		5,546,359,634	J=H+I
①業務収益	5,102,606,662		H
自己収入	4,893,867,680		
その他の業務収益	208,738,982		
②業務関連収益	443,752,972		I
受取利息等	34,309,661		
資産売却益	7,260,172		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	402,183,139		
経常収益合計		5,546,359,634	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)	-16,800,031,881	M=(K-G)-L	NWMへ
---------------	-----------------	-----------	------

平成26年度 財務書類 地方公共団体(連結)の純資産変動計算書(NWM)

				財源合計	資産形成充当財 源合計	少数株主持分合 計	その他の純資産 合計	純資産合計
前期末残高				1,807,562,354	-820,665,243	0	29,773,583,208	30,760,480,319
当期変動額				0				0
I. 財源変動の部				632,552,416				632,552,416
1. 財源の使途				20,726,684,241				20,726,684,241
①純経常費用への財源措置				16,800,031,881				16,800,031,881
②固定資産形成への財源措置				1,807,742,516				1,807,742,516
事業用資産形成への財源措置				1,536,267,464				1,536,267,464
インフラ資産形成への財源措置				271,475,052				271,475,052
③長期金融資産形成への財源措置				703,795,156				703,795,156
④その他の財源の使途				1,415,114,688				1,415,114,688
直接資本減耗				1,415,114,688				1,415,114,688
その他財源措置				0				0
2. 財源の調達				21,359,236,657				21,359,236,657
①税収				4,771,161,069				4,771,161,069
②社会保険料				863,172,100				863,172,100
③移転収入				12,059,932,616				12,059,932,616
他会計からの移転収入				0				0
補助金等移転収入				10,147,500,423				10,147,500,423
国庫支出金				9,093,853,166				9,093,853,166
都道府県等支出金				1,053,647,257				1,053,647,257
市町村等支出金				0				0
その他の移転収入				1,912,432,193				1,912,432,193
④その他の財源の調達				3,664,970,872				3,664,970,872
固定資産売却収入(元本分)				0				0
長期金融資産償還収入(元本分)				797,301,577				797,301,577
その他財源調達				2,867,669,295				2,867,669,295
II. 資産形成充当財源変動の部					-72,094,620			-72,094,620
1. 固定資産の変動					-1,060,318,738			-1,060,318,738
①固定資産の減少					2,875,196,363			2,875,196,363
減価償却費・直接資本減耗相当額					2,867,666,323			2,867,666,323
除売却相当額					7,530,040			7,530,040
②固定資産の増加					1,814,877,625			1,814,877,625
固定資産形成					1,807,742,516			1,807,742,516
無償所管換等					7,135,109			7,135,109
2. 長期金融資産の変動					-93,506,421			-93,506,421
①長期金融資産の減少					797,301,577			797,301,577
②長期金融資産の増加					703,795,156			703,795,156
3. 評価・換算差額等の変動					1,081,730,539			1,081,730,539
①評価・換算差額等の減少					0			0
再評価損					0			0
その他評価額等減少					0			0
②評価・換算差額等の増加					1,081,730,539			1,081,730,539
再評価益					1,081,730,539			1,081,730,539
その他評価額等増加					0			0
III. 少数株主持分変動の部						0		0
1. 少数株主持分の減少						0		0
2. 少数株主持分の増加						0		0
IV. その他の純資産変動の部							-2,476,156,565	-2,476,156,565
1. 開始時未分析残高							0	0
2. その他の純資産の変動							-2,476,156,565	-2,476,156,565
その他純資産の減少							2,476,156,565	2,476,156,565
その他純資産の増加							0	0
当期変動額合計				632,552,416	-72,094,620	0	-2,476,156,565	-1,915,698,769
当期末残高				2,440,114,770	-892,759,863	0	27,297,426,643	28,844,781,550

平成26年度 財務書類 地方公共団体(連結)の資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			19,876,183,669 C=A+B
① 経常業務費用支出	11,701,968,979 A		
人件費支出	6,423,787,619		
物件費支出	2,423,617,536		
経費支出	2,673,405,477		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	181,158,347		
② 移転支出	8,174,214,690 B		
他会計への移転支出	154,953,558		
補助金等移転支出	668,647,006		
社会保障関係費等移転支出	5,501,941,575		
その他の移転支出	1,848,672,551		
2. 経常的収入			23,064,918,712 H=D+E+F+G
① 租税収入	4,764,055,399 D		
② 社会保険料収入	887,159,266 E		
③ 経常業務収益収入	5,428,320,566 F		
経常収益収入	4,980,876,592		
業務関連収益収入	447,443,974		
④ 移転収入	11,985,383,481 G		
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	10,119,477,726		
その他の移転収入	1,865,905,755		
経常的収支		3,188,735,043	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			2,511,537,672 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	1,807,742,516 J		
② 長期金融資産形成支出	703,795,156 K		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L		
④ その他の資本形成支出	0 M		
2. 資本的収入			804,561,749 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	7,260,172 O		
② 長期金融資産償還収入	797,301,577 P		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q		
④ その他の資本処分収入	0 R		
資本的収支		-1,706,975,923	T=S-N

基礎的財政収支

1,481,759,120 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			3,178,477,141 X=V+W
① 支払利息支出	625,803,823 V		
公債費(利払分)支出	623,843,675		
借入金支払利息支出	1,960,148		
② 元本償還支出	2,552,673,318 W		
公債費(元本分)支出	2,506,538,922		
公債(短期)元本償還支出	2,506,538,922		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	46,134,396		
2. 財務的収入			2,016,233,880 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	1,716,233,880 Y		
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,716,233,880		
② 借入金収入	300,000,000 Z		
短期借入金収入	300,000,000		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	0 AA		
財務的収支		-1,162,243,261	AC=AB-X

当期資金収支額

319,515,859 AD=U+AC

期首資金残高

2,161,782,869 AE

経費負担割合変更に伴う差額

0 AF

期末資金残高

2,481,298,728 AG=AD+AE+AF ➡ BSへ